

## 行政視察報告書

平成22年1月20日（水）から1月22日（金）までの3日間にわたり実施した行政視察の概要を次のとおり報告する。

平成22年2月9日

伊東市議会議長 久保谷 廠 司 様

伊東市議会議員

(常任福祉文教委員会)

委員長 宮 崎 雅 薫

副委員長 重 岡 秀 子

委員 鈴 木 克 政

委員 四 宮 和 彦

委員 榎 本 元 彦

委員 稲 葉 富士憲

### 記

- 1 視察都市 愛媛県、同西条市、同松山市
- 2 視察事項 常任福祉文教委員会所管事項
  - (1) 愛 媛 県 「新県立中央病院の整備について」
  - (2) 同西条市 「スポーツ合宿都市構想について」
  - (3) 同松山市 「市立子規記念館、坂の上の雲ミュージアムについて」
- 3 視察の概要 常任福祉文教委員会所管事項について、視察した都市及び事業の概要は

以下に記載のとおりである。

以 上

## (1) 愛媛県

- ① 県制施行 明治6年2月20日
- ② 人口 1,437,093人 (平成21年12月1日現在推計人口)
- ③ 世帯数 599,284世帯
- ④ 区域面積 5,678km<sup>2</sup>
- ⑤ 産業別人口 (平成17年国勢調査)
  - 第一次産業 64,126人 (9.4%)
  - 第二次産業 174,634人 (25.7%)
  - 第三次産業 432,943人 (63.7%)
- ⑥ 平成21年度一般会計予算 585,940,000千円
  - 〃 特別会計予算 (15会計) 118,933,819千円
  - 〃 企業会計予算 (3会計) 57,278,186千円
  - 総額 762,152,005千円

## ○ 県の概要

愛媛県は四国の北西に位置し、北側には瀬戸内海に面した平野が広がり、南側には西日本で最も高い石鎚山 (1,982m) がそびえている。瀬戸内海・宇和海には200余りの島々があり、海・山両方の美しい自然に恵まれているとともに、気候は穏やかで、人口は約147万人 (全国27位)、面積は5,678km<sup>2</sup> (全国25位)、入り組んだ海岸は全国5番目の長さ (1,699km) である。また、国宝・重要文化財の多い大山祇 (おおやまづみ) 神社、村上水軍、松山城、道後温泉、内子町を初めとする南予の古い町並みなど多くの歴史と伝統ある文化が伝えられている。

## ○ 愛媛県立中央病院の新病院整備事業について

平成26年12月に全面オープンが予定されている県立病院の建てかえ事業について、愛媛県公営企業管理局県立病院課 田中課長補佐、合田係長、棟田係長からご教示いただいた。

### (愛媛県立中央病院の概要)

愛媛県立中央病院は、昭和49年に現在地に移転新築したが、その後、昭和56年に救命救急センターを、平成2年に周産期センターをそれぞれ開設し、県下の基幹病院として、一般医療に加え、三次救急、周産期等の高度・特殊医療や骨髄移植等の先駆的医療にも取り組んでいる。

### (新病院建設計画全般について)

同病院は、築後30年余りを経過し、構造的な老朽化に加え、その後の診療機能の拡大や患者数の増加のほか、県立病院に求められる機能の高度化により、機能的にも一部限界に達したことから、新病院建設計画に着手した。

(新病院建設事業の経過と今後のスケジュール)

年 度	
平成15年度	県立病院機能・あり方庁内検討委員会において、建てかえの必要性、機能と規模、建てかえ場所、整備の方向性など、基本構想を整備。
平成16年度	診療機能、施設整備及び医療機器等の整備計画、事業収支計画等を内容とする、直営で実施するとした場合の基本計画を策定。
平成17年度	従来の直営手法により実施した場合と、PFI手法により事業を実施した場合の比較（VFMの算出）を行い、PFI手法の有効性を確認した。
平成18年度	県立中央病院整備運営事業をPFI手法により実施することとし、手続に着手し、実施方針を公表。
平成19年度	特定事業の選定、入札公告、参加用件確認
平成20年度	入札提出書類受付、落札者の決定（3グループが入札に参加し、大成建設グループが落札、契約額191,171,046,054円） 設計着手、医師公舎解体、解体後仮設プレハブ研修棟を新築
平成21年度	旧心と体の健康センター解体、解体後に新立体駐車場を建設
平成22年度	現立体駐車場を解体、解体後、新本院を建設
平成25年度	新本院完成、所有権を県に移転 新本院オープン、調達・維持管理運営業務開始
平成26年度	新病院全面オープン
平成44年度	PFI事業終了

(愛媛県立中央病院整備運営事業について)

ア 契約の相手方（SPC）

- ・名称：愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社
- ・株主：大成建設(株)、(株)システム環境研究所、(株)日建設計

イ 契約金額：191,171,046,054円

(うち施設整備費約271億円、医療機器等整備費約50億円、20年間の調達・維持管理運営費約1,591億円)

※1,912億円は、県とSPCの契約額で、最終的には、平成44年度までに県がSPCに支払う金額である。イニシャルコストは施設整備費、医

療機器等整備費で合計321億円、これは主として起債（病院事業債）を充てる。調達費・維持管理費の1,591億円は、20年間にわたり、毎年度契約額に応じて支出する。

ウ 事業期間：平成20年12月26日から平成45年3月31日まで

エ 事業内容

- ・施設整備業務【平成20～26年度】  
〔病院施設等の整備業務（新本院、医師公舎、立体駐車場の設計、建設）〕
- ・調達・維持管理運営業務【平成26～44年度】  
〔統括マネジメント業務（個別業務のマネジメント、病院経営支援）〕  
〔調達関連業務（医薬品等の調達）〕  
〔運営業務（食事の提供、医療業務、清掃、物品管理等）〕  
〔利便施設運営業務（売店、レストラン等の運営）〕

#### （建てかえ計画に伴う診療科目編成の考え方について）

診療科目については、基本構想の段階から、臓器別のセンター科で新病院を運営すると決めており、診療科を横断して治療を行っていくという強い方針があった。

厚生労働省の基準では、診療科の標榜に制限があるが、患者の利便性を考慮し、院内標榜も含めた33診療科を掲げている。

診療部門は、各臓器別センターが9部門、その他のセンターが3部門、診療部門等が3部門、これに東洋医学研究所を含めた合計16部門で構成されており、東洋医学研究所の漢方内科を含むと全診療科は34診療科である。

DMA T（災害医療派遣チーム）は、各診療科及び看護師等の再編成による災害支援チームであり、16部門の臓器別センターのうち、中央診療部門・中央管理部門・診療支援部門のほか、看護部を含めた20診療科の医師及び看護師で構成される。

#### （新病院における医師確保について）

県立病院においては、医師採用に際して、「優秀な医師の確保」、「医師の安定的な確保」を図るため、関係大学からの医師派遣を原則としており、県の部長級の医師人事担当職員を県立中央病院に配置し、積極的な渉外活動を展開するとともに、特に愛媛大学医学部とは管理者・局長を含めた定期的な会合を開催し、緊密な関係を構築している。

また、県立病院医師の処遇改善として、医師不足が深刻な小児科、産婦人科、麻酔科に勤務する医師に対して、月額10万円の初任給調整手当の加算や、他の県立病院等の診療業務に従事した医師への診療報酬手当等、各種手当を増額しているほか、医師業務負担の軽減策として、医師事務作業補助職員（医療秘書）の導入や、

電子カルテの改善等を実施している。

さらに、24時間保育・病後児保育の実施、医療公舎の充実、院内暴力に対する対策として警察OB職員を採用するなど、医師の勤務環境整備に力を入れている。

医学生に対する医師確保策としては、奨学金制度の拡充や、愛媛県出身の県外医学生440名に対し、知事からの手紙を送付するなどの対策を実施している。

#### (所感等)

全国で、PFIによる病院事業運営が実施されているが、赤字経営による破綻や、PFI契約を解除するなど、PFIによる病院経営の難しさが示唆されている中、愛媛県立中央病院においては、病院経営・診察・治療のコア部分は県が直営で行い、医業の周辺部分をSPCに包括的に委託する方針である。

PFIで運営する場合の鍵となる『医師・看護師確保の問題』、『資金調達の問題』については、同病院は医師・看護師とも十分な確保ができており、平成7年以降黒字経営であること、さらには、1,912億円の事業費のうちわずか30億円のみSPCが資金調達するという面で、PFI方式による病院経営に自信を持っているようであった。

また、築後30年における建てかえの必要性については、現行の公営企業法の減価償却期間は30年（以前は50年であったが、法改正により30年に短縮）であること、建物自体は50年程度もつと思われるが、病院は事務室等と異なり、24時間365日稼働しながら、薬品等も常時使用しているため、配管部分や水回りの劣化が激しく、現在の医療水準だと30年程度が限界であることから、建てかえは妥当であると感じた。

また、行政側がメンテナンスを行う場合、ある程度劣化が進むまで修繕に取り組めないため、維持管理部門をPFIに委託したことにメリットがあるとのことであった。さらには、薬品や医療機器の調達に関しては、民間のほうが価格交渉しやすいこと、行政は数年で人事異動により担当者が変わるが、民間は長期にわたり交渉能力にたけている職員を配置し、継続的な価格交渉をすることが可能であることから、PFIで実施することのメリットが大きいと感じた。

#### 愛媛県西条市

- ① 市制施行 平成16年11月1日
- ② 人口 114,606 (平成21年3月末現在)
- ③ 世帯数 47,329世帯
- ④ 区域面積 509.06km<sup>2</sup>
- ⑤ 産業別人口 第一次産業 5,195人 (9.6%)  
第二次産業 20,837人 (38.3%)

	第三次産業	28,252人(51.9%)
⑥	平成21年度一般会計予算	35,850,000千円
	"    特別会計予算(16会計)	28,166,536千円
	"    企業会計予算(2会計)	5,045,294千円
	水道事業	2,098,133千円
	病院事業	2,947,161千円
	総額	69,061,830千円

## ○ 市の概要

西条市は、面積509.06平方km<sup>2</sup>。東西最長距離29.71km、南北最長距離25.86km。愛媛県内では、久万高原町、西予市に次ぐ第3位の面積を誇っており、南には西日本最高峰の石鎚山、北には瀬戸内海と、海と平野と山がそろった風光明媚なところである。

西条市の人口は平成20年3月末日現在、男性が55,082人、女性は59,965人、合計115,047人、世帯数は46,964世帯である。西条市の人口は、県下では松山市、今治市、新居浜市に次いで第4位である。

県内一を誇る水田面積は4,058haと、県内の23.8%を占めており、県下第2位である北宇和郡が10.61%であるから2倍以上という広さである。また、全国一の生産量を誇る裸麦やあたご柿、春の七草、県下一の収穫量を誇る水稻、メロン、にんじん、ほうれん草、ねぎ、いちご、キャベツ、きゅうり、梅など多くの農作物を供給する生産都市となっている。さらに、瀬戸内の豊かな海がはぐくんだ伝統の海苔や瀬戸内海の魚介類など、水産業も盛んに行われている。

臨海部の埋立地には30万t級のタンカーを建造する今治造船やルネサステクノロジの半導体工場、アサヒビール四国工場、日新製鋼、クラレ西条など、大企業約230社、中小企業約2,320社、合計約2,550社の企業が立地し、西条市全体の工業出荷額は7,800億円(平成18年度工業統計調査)を上回っており、四国一の工業出荷額を誇っている。

西条市は全国的にもまれな被圧地下水の自噴地帯が広範囲にわたって形成されており、一帯では15~20mの鉄パイプを打ち込むだけで、良質かつ豊富な地下水が自然に湧き出してくる。その自噴水や自噴井は「うちぬき」と呼ばれ、飲料水としての利用はもちろん、数々の利水産業の興隆を促してきた。これが、西条市が「水の都」と呼ばれるゆえんであり、環境庁(現環境省)の「名水百選」や、国土庁(現国土交通省)の「水の郷」に認定され、平成7年と8年には岐阜県で行われた全国利き水大会で2年連続日本一のおいしい水に選ばれ、その美味しさが認められている。

西条市内では、中国や朝鮮半島からの侵攻に備えて7世紀後半頃に築城された山

城と推定される国史跡の「永納山城跡」や、古代の道路遺構が発掘されており、有史以来、この地域が環瀬戸内圏における交通の要衝であったことが伺える。

江戸時代に入り、寛永13年（1,636年）には一柳直盛公が西条藩主に、また、一柳直頼公が小松藩主に封ぜられて陣屋町が開かれた。その後、西条藩では寛文10年（1,670年）に、八代将軍徳川吉宗公の叔父に当たる松平頼純公が藩主となり、明治維新までの約200年間にわたり、西条藩は松平三万石、小松藩は一柳一万石の陣屋町として栄えた。

## ○ スポーツ合宿都市構想について

スポーツ合宿都市構想の事業概要、実績、効果等について、西条市企画部企画課 桑原課長及び保健福祉部スポーツ健康課 秋月課長からご教示いただいた。

### （合宿都市構想実施の背景・目的）

西条市は、平成16年11月に2市2町が合併し、四国屈指の工業集積と県内有数の四国最大級の産業都市になったと同時に、石鎚山に代表される自然豊かな地域でもあり、運動公園等のスポーツ施設、良質な水資源、市内に点在する温泉などの地域資源も豊富である。これらの魅力ある活気に満ちあふれた市を創造していく一つの方策として、スポーツ施設や高地資源を活用したスポーツ分野での誘客環境を創出することによる交流人口の拡大から、来訪者との交流やノウハウを吸収することによる「市民のスポーツ競技力の向上」を目指すとともに、「市民の健康増進」による元気な人づくりを行うことにより、継続的な地域の発展につなげるための施策として実施された。

### （合宿都市構想の概要・実績）

地域資源（体育施設、高地環境）を活用し、スポーツトレーニング合宿を誘致することによる、交流人口の拡大と関連産業の振興を図るとともに、地域の情報発信能力の拡大を目指し、観光振興、産業振興、スポーツ振興施策の連携によって推進する。

#### ア スポーツ振興施策

- ・施設の活用、指導者育成、トレーニングプログラムの開発等
- ・市民のスポーツ活動支援、市内施設の整備  
（育成トレーナーの市民募集、市民総合体育大会など）

#### イ 健康増進施策

- ・トレーニングノウハウ、施設の活用等により市民の健康作り支援につなげる。  
（高地運動教室、石鎚山ウォーキング大会など）

#### ウ 関連産業の振興

- ・ 来訪者の増加（域内外の交流人口の増加）に伴い、交通機関、宿泊・飲食施設、小売業への直接効果と関連サービス業への波及効果や、新規ビジネスの創出、雇用拡大が期待される。

#### エ 運営主体や運営方法

- ・ 平成20年度までは、市が実施
- ・ 平成21年度からは、合宿受け入れ窓口設置のための組織を立ち上げる計画であり、その取り組みを進めている。平成21年度から西条商工会議所の中に準備プロジェクトを設置した。国のふるさと雇用事業を活用し、商工会議所に委託する中で、平成23年度まで主要なメニューを実施する方針である。
- ・ 平成21年度は、スポーツトレーナー育成のシステムづくり、合宿者に対する西条市物産品の配布、及び合宿都市構想に係るホームページの製作などの事業を委託にて実施している。さらには、東海大学と教育研究交流協定を結び、同大学研究所にスポーツトレーニングや高地トレーニングに関する指導を受けるほか、健康増進に関しては、メタボリック対策に有効なトレーニング方法の指導を受けている。

#### オ 事業の実績

平成16年11月の合併後の合宿実績は以下のとおりである。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
団体数	5	4	10	25	29	29
延人数	1,367	1,292	2,126	4,503	5,569	6,573

#### （合宿都市構想のさらなる推進について）

- ・ 平成19年8月に、市内の関係団体や有識者により構成される合宿都市構想策定委員会を設置し、構想全般への助言・指導、協力体制の構築、実施計画策定に向けた助言・指導、ワーキンググループの管理・指導を実施。
- ・ 平成20年5月に基本計画を策定し、『企画関連』・『食・泊・観光関連』・『ハード整備関連』・『トレーニング関連』の分野別の4つのワーキンググループにおいて、実施計画を検討。
- ・ 平成21年4月に実施計画を策定。21年度から24年度にかけて実施する事業内容及びスケジュールを策定し、計画の進行管理と課題解決を行うための推進体制を構築。

#### （今後の課題・所感等）

スポーツ合宿都市構想は、2市2町の合併により市内に点在するスポーツ施設を活用した誘客施策、市民の健康増進施策及びスポーツレベルの向上策である。西条市は、合併特例債や合併時の交付金を活用した施設整備等を行っており、今後の償



却費用や、施設の老朽化による維持管理方法が課題である。

また、現在合宿を実施している団体は、高校や大学の体育会系が中心であるが、今後、企業チームやプロスポーツ団体を誘致することができれば、経済効果は飛躍的に伸びると思われる。

### (3) 愛媛県松山市

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 市制施行          | 明治22年12月15日   |
| (2) 人口            | 513,496人(平成21年4月1日現在)   |
| (3) 世帯数           | 223,610世帯   |
| (4) 区域面積          | 429.03km <sup>2</sup>   |
| (5) 産業別人口         | 第一次産業 9,983人(4.3%)<br>第二次産業 45,105人(19.4%)<br>第三次産業 171,168人(73.8%) |
| (6) 平成21年度一般会計予算  | 150,800,000千円   |
| "    特別会計予算(13会計) | 121,597,240千円   |
| "    企業会計予算(4会計)  | 40,554,110千円  |
| 特別会計予算(公債管理会計)    | 29,611,300千円  |
| 総額                | 342,562,650千円   |

### ○ 市の概要

松山市は西に瀬戸内海に面しており、北と東は高縄半島の山々、南は四国山地の一支脈である皿ヶ峰連峰に接している。松山平野の大部分を占めるほか、三坂峠のすぐ下の山間地から、旧・中島町の島嶼部に至るまで広い面積を有する。

また、中四国において政令指定都市である広島市・岡山市に次いで第3位の人口を有し、全国市人口(都特別区含)で第25位の人口を持つ。四国においては最大の都市であると同時に、四国で唯一、都市圏(総務省)として掲載されている四国最大の都市圏(2005年国勢調査基準)・松山都市圏の中心都市であり、中核市である。

松山城を中心に発展して来た旧城下町で、道後温泉で有名な古くからの温泉地であり、「国際観光温泉文化都市」の指定を受けている。また、俳人正岡子規ゆかりのまちであり、俳句や小説『坊っちゃん』、『坂の上の雲』などで知られる文学のまちでもある。キャッチフレーズは「いで湯と城と文学のまち」。

みかんに代表される農業や、ミシュランガイド(観光地)日本編において2つ星に選定された日本最古の道後温泉や日本有数の現存天守を有する広大な松山城などを中心とした観光業、化学繊維を中心とした製造業などが基幹産業。空港や港湾付近の沿岸部には工業地帯が広がり、帝人グループ最大の生産拠点となっているなど、

四国の中で工業生産額についても上位にある。四国を統括している国の機関として総務省四国総合通信局や、NTT西日本愛媛支店、日本郵政四国支社、NHK松山放送局（四国統括局）等があり、その関連で情報通信の基盤整備も進んでいる。四国最大の人口を持つ都市として、サービス業など第三次産業も発達しており、周辺の市町をも圏域とする利便性の高い商業集積が見られる。四国でも数少ない人口増加中の都市で、瀬戸内海を挟んで広島大都市圏との交流も盛んである。国土交通省の「全国幹線旅客純流動調査」の生活圏間流動（2005年）の中でも、松山を出発地とする目的地で広島が1位（398万人/年）となっており、松山と広島の交流は盛んである。（2位：東京23区238万人/年、3位：大阪・香川東部197万人/年）

#### ○ 市立子規記念博物館について

市立子規記念博物館について、担当よりご教示いただいた。

##### （市立子規記念博物館の概要）

松山市立子規記念博物館は正岡子規の世界を通して、より多くの人々が松山に親しみ、松山の伝統文化や文学についての認識と理解を深め、新しい文化の創造に役立てることを目的として、昭和56年4月2日に開設された文科系の博物館である。

同博物館は、松山市教育委員会の所管に属し、博物館活動を推進するため、子規記念博物館事務所を置き、広報・調整・推進担当、総務担当、学芸担当活性化担当の4担当制で業務実施をしている。平成22年度から、施設の維持・管理のほか、会議室など施設の貸し出し業務などは指定管理者（株式会社レスパスコレーション）に運営を委託し、特別展などの企画や博物館が所蔵する史料の管理などは、市が直営で行っていく予定である。施設の詳細は以下のとおりである。

所在地	愛媛県松山市道後公園1番30号
面積	敷地面積 2814.11 m <sup>2</sup> 、建築総面積 7600.24 m <sup>2</sup>
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上4階
施工期間	昭和54年3月～昭和56年3月 総事業費約25億円
改良工事	平成3年9月～平成5年2月 総事業費約1.7億円
改修工事	平成10年7月～平成11年3月 総事業費約6.3億円

##### （市民の文化意識向上と学校教育に反映する方策について）

同博物館は、市民の知的レクリエーションや学校の課外学習、研究者の研究機関、観光客のビジターセンターとしての機能を備えており、松山の伝統文化や文学についての認識と理解を深める施設であるため、松山市内では、小学校4年次に、郷土

の偉人について学ぶ教育カリキュラムが組まれており、その一環として、同博物館の課外学習も行われているとのことである。

また、同博物館は、情報センターとしての役割を重視し、子規資料を柱に、文学や郷土にかかわる資料を収集保管するとともに調査研究を行い、その成果は特別企画展、子規博セミナーなどの講座の開催や、季刊「子規博だより」の発行など博物館活動を通じて市民に提供している。

展示室については、1階から3階が中心であるが、1階にある第1会議室（定員24名）、2階にある第2会議室（定員40名）及び4階にある講堂・和室などは、市民の文化活動の場として、セミナーや句会等に利用されている。さらに、松山市民の財産である貴重な資料や日常的な研究資料については、24時間恒温恒湿空調の特別収蔵庫で大切に管理されており、松山市民の文化意識の高さが伺える。情緒ある道後温泉駅から徒歩5分程度であるという立地条件にも恵まれ、市民や観光客の持つ文化意識を一層深める施設である。

## ○ 坂の上の雲ミュージアムについて

坂の上の雲ミュージアムについて、松本事務所長よりご教示いただいた。

### （坂の上の雲ミュージアムの概要）

同ミュージアムは、松山のまち全体を屋根のない博物館とする『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の中核施設として平成19年4月28日に開館した。小説『坂の上の雲』は、松山出身の秋山好古、真之兄弟と正岡子規の3人の生涯を通して、近代国家として成長していく明治日本の姿を描いている。同ミュージアムは、『坂の上の雲』フィールドミュージアムを紹介する発信機能、小説に描かれた主人公3人の足跡や明治という時代に関する展示機能のほか、まちづくり支援機能を持った複合施設のほか、来訪者が郷土の文化に対する意識を高め、考える場を提供していくことを目的としている。

開館初年度より、施設管理・運営の一部に指定管理者制度（四電ビジネス株式会社愛媛支店）を導入し、来館者数は平成19年度が約14万人、平成20年度が約11万人、平成22年1月には、延べ40万人を超え、安定した運営を進めている。

施設の詳細は以下のとおり。

所在地	愛媛県松山市一番町三丁目20番地
面積	敷地面積 3384.64 m <sup>2</sup> 、建築総面積 3122.83 m <sup>2</sup>
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上4階
総工費	約30億円

### （市民の文化意識向上施策について）

#### ア 市民の文化意識向上と活性化事業

2階のホールを中心に、さまざまなメッセージを情報発信していくことを目的に、月例の定例イベントとして土曜コンサート、『坂の上の雲』リレー朗読会等を開催し、市民の文化意識向上のためのPRを行うほか、『坂の上の雲』や松山について考察していくシンポジウムやワークショップ、土曜コンサートの特別版として夜間に実施するナイトミュージアムなど、各種活性化事業を実施している。

#### イ その他の取り組み

多くの方たちが集い、松山市郷土の偉人に触れ、『坂の上の雲』を感じてもらうため、平成21年3月14日より、2階ホールを含む館内の一部を無料化している。無料となった2階ホールにおいては、松山の魅力を紹介するとともに、郷土の文化を継承していく取り組み等の発表の場を設けるなど、文化施設である同ミュージアムを軸として、観光、教育、文化における情報発信効果を高めることに取り組んでいる。

#### (今後の課題・所感等)

市立子規記念博物館は、昭和56年のオープンから約30年経過した現在も、多くの市民や観光客に愛され、先日、来館者が390万人に到達したとのことである。松山市としても、同博物館への思い入れは強く、市民の知的レクリエーションや学校の課外学習の場や、研究者の研究機関などとして活用されており、郷土の偉人の業績をたたえる施設として、松山市民の生活に深く根付いているように感じた。

坂の上の雲ミュージアムについては、オープンからわずか2年で、来館者が40万人に到達したとのことである。

2009年から2011年の3年間にわたり、ドラマ『坂の上の雲』が放送されることから、坂の上の雲フィールドミュージアム構想の核として、多くの市民や観光客が訪れると思われるが、このブームが過ぎた後の対策や、運営方法等が課題であると思われる。